



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年7月25日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,293	18.5	2,791	21.5	731	47.5	820	41.3	517	50.3
23年3月期第1四半期	4,042	5.9	3,556	6.3	1,394	9.7	1,397	9.0	1,040	1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.94	
23年3月期第1四半期	5.81	5.81

自己資本四半期純利益率(年換算) 24年3月期第1四半期 6.4% 23年3月期第1四半期 11.9%

(注)24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	360,345	31,741	8.8	558.3
23年3月期	395,005	32,615	8.3	553.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 31,741百万円 23年3月期 32,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				8.00	8.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、後述の「3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	185,137,400 株	23年3月期	185,137,400 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

24年3月期1Q	9,024,694 株	23年3月期	9,024,694 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	176,112,706 株	23年3月期1Q	179,086,011 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成23年7月25日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【追加情報】	9
【注記事項】	9
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	11
(2) 預り資産明細	11
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 損益計算書四半期推移	13
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）の株式市場は、低調なボックス圏相場となりました。3月の東日本大震災を受けた急落局面こそ脱したものの、復旧復興の遅れや節電経済、原発全基停止への危惧、政治の空転などもあって、国内景気の先行き不透明感は強く、日経平均株価は9,000円台半ばを中心としたもみあいでも推移しました。5月以降、国内サプライチェーンの復旧は驚くべき速さで進んだものの、欧米株式市場の軟調や、ギリシャ債務問題の再燃も逆風となり、また円高も進行したことによって株式市場の先高感を押さえ込まれました。東京証券取引所市場第1部の1日平均売買代金が1.4兆円から1.2兆円へと徐々に落ち込むなかで、1日当たり株式個人売買代金も低調に推移し、当第1四半期は4,506億円と、前年同期の5,561億円から19.0%減少、前四半期の6,892億円から34.6%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は740,266口座（前年度末731,891口座）、信用口座数は77,814口座（前年度末76,832口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆1,039億円（前年度末1兆1,093億円）と前年度末比0.5%減少しましたが、信用取引残高は1,136億円（前年度末1,121億円）と、前年度末比1.4%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・有価証券オプション（愛称：かぶオプ）を大手ネット証券初の取扱開始（4月）
- ・一般信用建可能銘柄を非貸借銘柄含めネット証券最多に大幅拡充（5月）
- ・主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビTM」の提供開始（6月）

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は1,391百万円と前年同期比30.7%減少、前四半期比33.1%減少となりました。このうち株式委託手数料は1,153百万円（前年同期比26.2%減少、前四半期比33.5%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は153百万円（前年同期比64.6%減少、前四半期比46.2%減少）、大証FXの委託手数料は71百万円（前四半期比43.7%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は33百万円と前年同期比30.6%減少、前四半期比25.3%の減少となりました。このうち、投資信託の販売において32百万円（前年同期比30.6%減少、前四半期比24.0%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は417百万円と前年同期比13.4%減少、前四半期比1.5%増加となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入186百万円（前年同期比18.5%減少、前四半期比16.4%増加）、投資信託の代行手数料105百万円（前年同期比9.7%増加、前四半期比3.8%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入54百万円（前年同期比29.0%減少、前四半期比14.3%減少）となっております。

(トレーディング損益)

外貨建MMFの取扱等に係るトレーディング損益5百万円を計上しております。

(金融収支)

当第1四半期末の信用取引残高は1,136億円と前年度末比1.4%増加となりました。これに伴い、金融収益は1,445百万円(前年同期比4.0%減少、前四半期比15.1%増加)、金融費用は502百万円(前年同期比3.3%増加、前四半期比81.1%増加)となり、差引の金融収支は943百万円(前年同期比7.5%減少、前四半期比3.6%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,059百万円と前年同期比4.8%減少、前四半期比1.7%減少となりました。主な内訳は、取引関係費880百万円(前年同期比5.0%減少、前四半期比3.0%減少)、不動産関係費393百万円(前年同期比15.2%減少、前四半期比11.5%減少)、人件費223百万円(前年同期比11.2%減少、前四半期比4.6%増加)、事務費156百万円(前年同期比15.0%減少、前四半期比1.9%減少)、減価償却費322百万円(前年同期比35.5%増加、前四半期比7.4%増加)です。

なお、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は89.4%、「受入手数料/システム関連費率」は211.1%と前四半期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

(注)「システム関連費」は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

(営業外損益)

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金26百万円、貸倒引当金戻入額58百万円等により93百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金3百万円等により4百万円となり、差引で88百万円の利益となっております。

(特別損益)

当第1四半期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により28百万円、特別損失は投資有価証券評価損により1百万円となり、差し引きで26百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、営業収益が3,293百万円(前年同期比18.5%減少、前四半期比13.3%減少)、純営業収益が2,791百万円(前年同期比21.5%減少、前四半期比20.7%減少)、営業利益が731百万円(前年同期比47.5%減少、前四半期比48.7%減少)、経常利益が820百万円(前年同期比41.3%減少、前四半期比41.6%減少)、四半期純利益が517百万円(前年同期比50.3%減少)となりました。

なお、当第1四半期における自己資本四半期純利益率(ROE)(年換算)は6.4%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第1四半期末の総資産は前年度末比34,659百万円減少し、360,345百万円となりました。これは主に現金・預金が20,235百万円、預託金が15,558百万円減少した一方、信用取引資産が4,073百万円増加したことによるものです。

負債は前年度末比33,785百万円減少し、328,604百万円となりました。これは主に信用取引負債が23,965百万円、預り金が5,263百万円、短期借入金及び関係会社短期借入金が8,000百万円減少した一方、有価証券担保借入金が5,885百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,408百万円による減少があったことにより、前年度末比874百万円減少の31,741百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,385	20,149
預託金	222,299	206,740
信用取引資産	95,742	99,815
信用取引貸付金	80,947	89,719
信用取引借証券担保金	14,794	10,096
立替金	291	303
募集等払込金	413	521
短期差入保証金	26,426	23,444
前払費用	219	407
未収収益	1,044	1,299
その他の流動資産	1,228	618
流動資産計	388,051	353,299
固定資産		
有形固定資産	862	1,037
無形固定資産	1,908	1,850
投資その他の資産	4,183	4,158
投資有価証券	1,484	1,459
長期差入保証金	409	379
繰延税金資産	1,851	1,836
長期立替金	4,068	3,925
その他	231	361
貸倒引当金	△3,861	△3,803
固定資産計	6,954	7,045
資産合計	395,005	360,345
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	61,393	37,428
信用取引借入金	30,201	13,461
信用取引貸証券受入金	31,192	23,966
有価証券担保借入金	10,232	16,117
預り金	117,107	111,844
受入保証金	127,615	125,882
短期借入金	13,000	15,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	154	122
未払費用	603	567
未払法人税等	771	265
繰延税金負債	—	64
賞与引当金	—	9
役員賞与引当金	—	0
その他の流動負債	332	233
流動負債計	341,210	307,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	370	287
固定負債計	20,370	20,287
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	809	780
特別法上の準備金計	809	780
負債合計	362,389	328,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,024	17,133
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	17,133
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	31,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	171
評価・換算差額等合計	154	171
純資産合計	32,615	31,741
負債・純資産合計	395,005	360,345

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,536	1,841
委託手数料	2,006	1,391
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	47	33
その他の受入手数料	481	417
トレーディング損益	—	5
金融収益	1,506	1,445
営業収益計	4,042	3,293
金融費用	486	502
純営業収益	3,556	2,791
販売費・一般管理費		
取引関係費	926	880
人件費	251	223
不動産関係費	464	393
事務費	184	156
減価償却費	237	322
租税公課	50	45
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	37	37
販売費・一般管理費計	2,162	2,059
営業利益	1,394	731
営業外収益	※1 19	※1 93
営業外費用	※2 15	※2 4
経常利益	1,397	820
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	381	28
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益計	385	28
特別損失		
投資有価証券評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失計	19	1
税引前四半期純利益	1,763	847
法人税、住民税及び事業税	536	259
法人税等調整額	186	70
法人税等合計	722	329
四半期純利益	1,040	517

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
※1	営業外収益の内訳	※1	営業外収益の内訳
	配当金 14百万円		配当金 26百万円
	その他 5		貸倒引当金戻入額 58百万円
	計 19		その他 9
			計 93
※2	営業外費用の内訳	※2	営業外費用の内訳
	リース解約損 9百万円		過誤訂正に係る差損金 3百万円
	その他 6		その他 0
	計 15		計 4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。		当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。	
(百万円)		(百万円)	
減価償却費	237	減価償却費	322

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(注) 平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円(普通配当6.5円、記念配当3.5円)となります。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金・預金	40,385	40,385	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)

現金・預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金・預金	20,149	20,149	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,040	517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,040	517
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,086,011	176,112,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	79,165	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第1四半期（平成23年3月期第1四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,996	—	—	9	2,006
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	47	—	47
その他の受入手数料	70	—	95	315	481
計	2,067	—	143	325	2,536

当第1四半期（平成24年3月期第1四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,307	—	—	83	1,391
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	32	—	33
その他の受入手数料	47	—	105	264	417
計	1,355	—	138	348	1,841

前期（平成23年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,637	—	—	98	6,735
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	—	166	—	168
その他の受入手数料	293	—	392	1,123	1,809
計	6,932	—	559	1,221	8,713

(2) 預り資産明細

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
株券（億円）	7,433	7,699	7,714
受益証券（億円）	803	960	925
その他（億円）	2,222	2,379	2,454
計（億円）	10,459	11,039	11,093

(3) 自己資本規制比率

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	34,843	32,521	33,424
控除資産額 (2) (百万円)	5,747	7,290	7,130
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	29,096	25,231	26,294
リスク相当額合計 (4) (百万円)	5,584	4,519	4,753
市場リスク相当額 (百万円)	106	62	65
取引先リスク相当額 (百万円)	3,309	2,452	2,653
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,169	2,004	2,034
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	520.9	558.3	553.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期
I 営業収益					
1. 受入手数料 (百万円)	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841
(1) 委託手数料 (百万円)	2,006	1,288	1,359	2,080	1,391
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	47	35	40	44	33
(3) その他の受入手数料 (百万円)	481	427	488	411	417
2. トレーディング損益 (百万円)	—	—	2	6	5
3. 金融収益 (百万円)	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445
営業収益計 (百万円)	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293
II 金融費用 (百万円)	486	226	456	277	502
純営業収益 (百万円)	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059
1. 取引関係費 (百万円)	926	844	798	908	880
2. 人件費 (百万円)	251	238	223	213	223
3. 不動産関係費 (百万円)	464	438	442	445	393
4. 事務費 (百万円)	184	166	139	159	156
5. 減価償却費 (百万円)	237	248	264	300	322
6. 租税公課 (百万円)	50	23	35	25	45
7. その他 (百万円)	47	39	35	43	37
営業利益 (百万円)	1,394	752	837	1,426	731
IV 営業外収益 (百万円)	19	139	11	15	93
V 営業外費用 (百万円)	15	138	0	36	4
経常利益 (百万円)	1,397	753	848	1,405	820
VI 特別利益 (百万円)	385	4	7	313	28
1. 貸倒引当金戻入額 (百万円)	3	4	7	29	—
2. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	381	—	—	—	28
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	—	—	284	—
VII 特別損失 (百万円)	19	0	1	3,501	1
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	5	—	0	286	1
2. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	—	0	1	2	—
3. 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 (百万円)	13	—	—	—	—
4. 貸倒引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	3,172	—
5. リース解約損 (百万円)	—	—	—	41	—
税引前四半期純利益 (百万円)	1,763	757	854	△1,782	847
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	536	385	383	478	259
法人税等調整額 (百万円)	186	△75	△33	△865	70
四半期純利益 (百万円)	1,040	447	505	△1,395	517

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
証券口座数 (口座)	724,548	727,150	731,891	735,029	737,647	740,266
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	42,887	43,122	43,698	44,032	44,320	44,639
信用口座数 (口座)	75,762	76,141	76,832	77,172	77,413	77,814
先物・オプション口座数 (口座)	31,480	31,776	32,595	33,203	33,464	33,641
店頭F X口座数 (口座)	37,536	37,846	38,460	38,919	39,243	39,534
貸株サービス利用口座数 (口座)	13,880	13,596	12,119	13,661	13,836	13,862
1日平均株式約定件数 (件)	45,779	47,695	58,101	40,252	37,231	34,663
1日平均現物約定件数 (件)	20,832	22,007	28,804	17,389	16,243	14,792
1日平均信用約定件数 (件)	24,947	25,688	29,297	22,862	20,988	19,871
株式1約定当り売買代金 (千円)	920	1,028	908	884	878	883
現物1約定当り売買代金 (千円)	587	664	590	546	511	514
信用1約定当り売買代金 (千円)	1,198	1,340	1,221	1,141	1,163	1,158
月間店頭F X売買代金 (億円)	8,744	8,500	11,450	10,662	10,475	10,075
月末預り資産額 (百万円)	1,133,489	1,180,014	1,109,338	1,107,959	1,096,550	1,103,989
信用残高 (百万円)	115,048	123,380	112,139	105,185	112,870	113,685
貸株サービス利用残高 (百万円)	71,752	72,371	35,456	65,449	65,765	63,969

	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
証券口座数 (口座)	711,118	713,199	715,421	717,366	719,476	721,823
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	41,748	41,881	42,128	42,328	42,565	42,704
信用口座数 (口座)	73,694	74,045	74,406	74,747	75,031	75,354
先物・オプション口座数 (口座)	29,655	30,082	30,503	30,778	31,041	31,218
店頭F X口座数 (口座)	34,598	35,289	35,927	36,537	36,936	37,199
貸株サービス利用口座数 (口座)	13,435	13,291	12,657	13,606	13,664	13,651
1日平均株式約定件数 (件)	28,571	28,276	29,483	30,373	35,648	38,406
1日平均現物約定件数 (件)	12,843	12,748	13,202	12,660	14,643	17,150
1日平均信用約定件数 (件)	15,727	15,527	16,280	17,713	21,005	21,255
株式1約定当り売買代金 (千円)	913	879	906	917	880	876
現物1約定当り売買代金 (千円)	516	497	531	507	562	578
信用1約定当り売買代金 (千円)	1,238	1,192	1,210	1,209	1,103	1,117
月間店頭F X売買代金 (億円)	11,703	10,945	11,766	10,556	12,228	8,336
月末預り資産額 (百万円)	1,055,660	1,017,304	1,037,481	1,017,255	1,069,484	1,109,805
信用残高 (百万円)	116,614	115,201	111,166	102,834	97,203	106,214
貸株サービス利用残高 (百万円)	66,302	61,644	42,289	62,212	66,980	65,912

	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
証券口座数（口座）	693,240	696,509	700,162	703,038	705,680	708,753
うち、金融商品仲介口座数（口座）	—	—	—	40,400	40,838	41,297
信用口座数（口座）	70,971	71,508	72,007	72,436	72,880	73,341
先物・オプション口座数（口座）	28,059	28,319	28,604	28,852	29,142	29,366
店頭F X口座数（口座）	31,017	31,609	32,199	32,781	33,524	34,027
貸株サービス利用口座数（口座）	13,043	12,933	11,696	13,197	13,243	13,288
1日平均株式約定件数（件）	43,936	34,825	39,721	49,246	44,088	32,910
1日平均現物約定件数（件）	22,399	16,245	18,802	24,376	21,951	15,215
1日平均信用約定件数（件）	21,536	18,580	20,918	24,869	22,137	17,964
株式1約定当り売買代金（千円）	906	886	889	906	910	912
現物1約定当り売買代金（千円）	589	543	623	631	587	541
信用1約定当り売買代金（千円）	1,236	1,186	1,129	1,176	1,230	1,232
月間店頭F X売買代金（億円）	3,619	7,074	8,001	11,232	16,110	11,431
月末預り資産額（百万円）	1,051,733	1,053,185	1,120,713	1,162,927	1,078,391	1,045,962
信用残高（百万円）	110,017	106,832	105,892	114,610	116,069	122,991
貸株サービス利用残高（百万円）	65,341	64,707	40,906	71,724	65,826	63,121

	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
証券口座数（口座）	677,303	679,668	682,289	684,895	687,469	690,015
信用口座数（口座）	67,948	68,367	68,941	69,484	69,895	70,430
先物・オプション口座数（口座）	26,239	26,496	26,821	27,214	27,512	27,767
店頭F X口座数（口座）	28,075	28,530	29,166	29,632	30,068	30,478
貸株サービス利用口座数（口座）	12,240	12,331	11,763	12,736	12,868	12,902
1日平均株式約定件数（件）	44,007	44,712	39,324	35,908	34,183	35,993
1日平均現物約定件数（件）	22,476	23,207	20,528	16,994	16,294	17,346
1日平均信用約定件数（件）	21,530	21,504	18,796	18,914	17,888	18,646
株式1約定当り売買代金（千円）	879	953	883	912	864	940
現物1約定当り売買代金（千円）	589	665	600	590	546	620
信用1約定当り売買代金（千円）	1,181	1,264	1,193	1,202	1,154	1,238
月間店頭F X売買代金（億円）	4,529	3,867	3,637	4,023	3,163	3,596
月末預り資産額（百万円）	1,070,091	1,104,627	1,058,518	1,052,055	992,541	1,047,100
信用残高（百万円）	100,922	106,232	104,995	110,044	105,682	99,110
貸株サービス利用残高（百万円）	67,974	69,737	45,383	67,951	63,752	63,424

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。